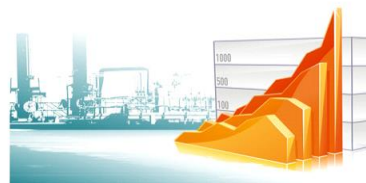


ぎふ経済レポート



平成30年12月分
岐阜県商工労働部

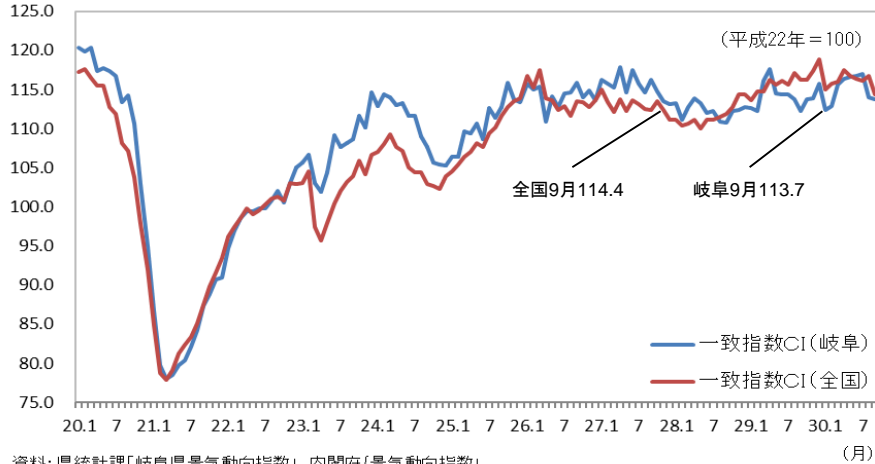
※企業等へのヒアリングは 1月4日～8日を中心に実施し、1月18日に作成。

景気動向

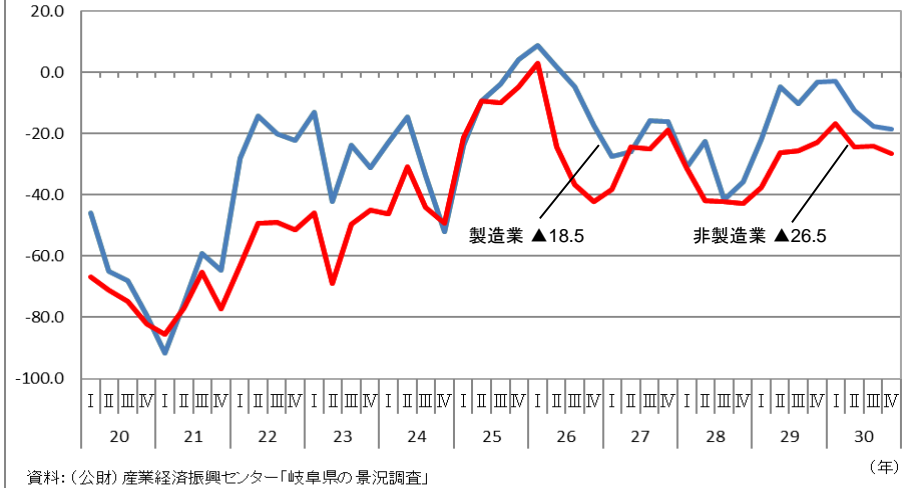
- 9月の景気動向指数(一致指数)は、113.7と前月比0.3ポイント悪化した。
- 11月の県内中小企業の景況感は、▲17と前月比4ポイント改善した。

- 10-12月期の景況DIは、製造業で前期比0.8ポイント、非製造業で同2.5ポイントそれぞれ悪化。
- 同売上高DIは、製造業で前期比5.8ポイント、非製造業で同2.7ポイントそれぞれ改善。

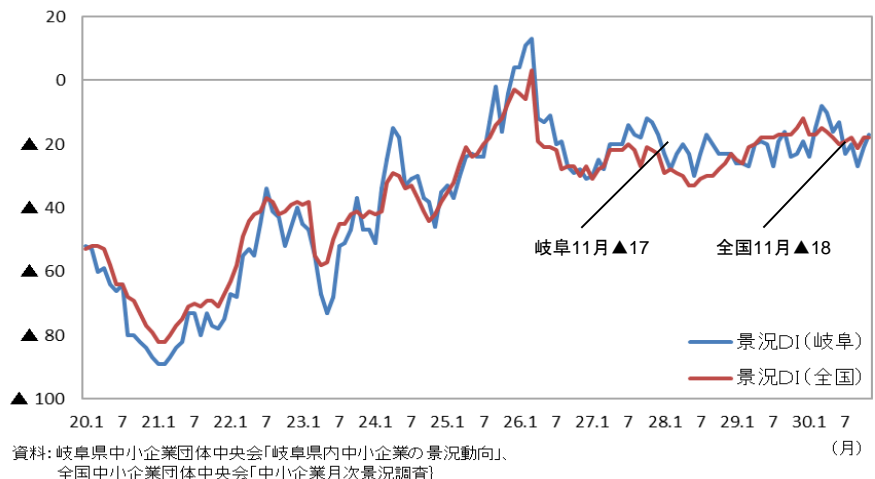
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



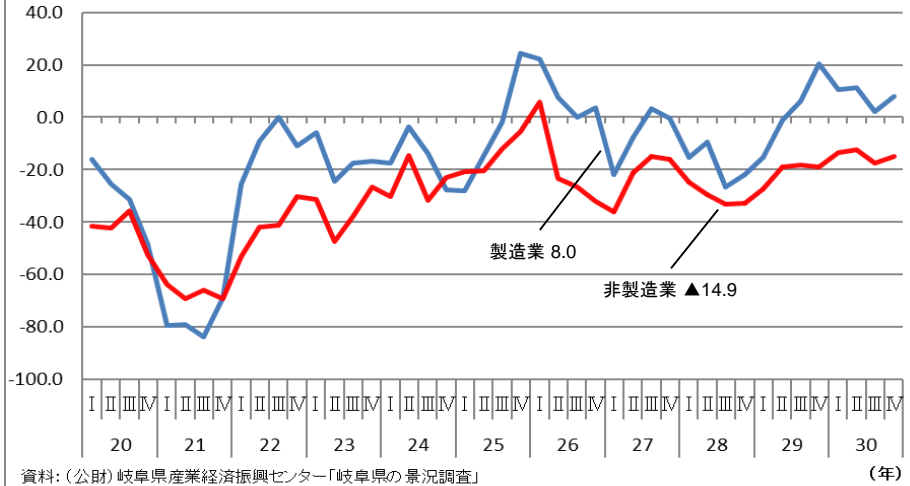
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

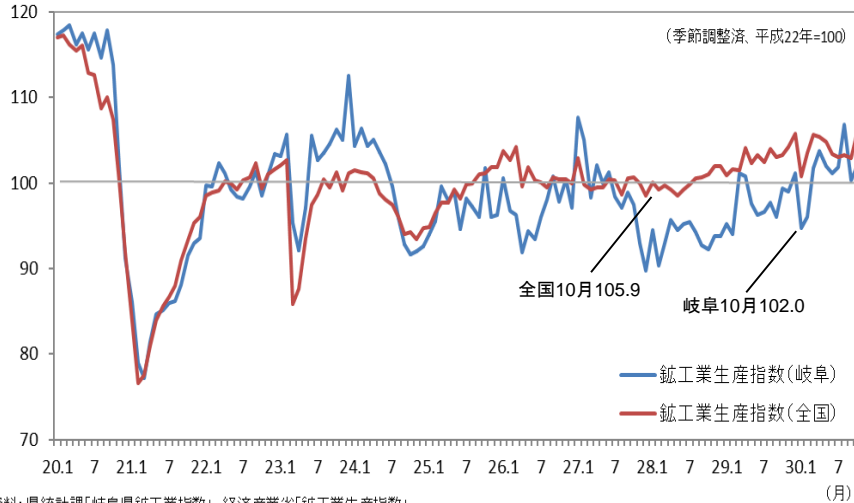


製造業

- 平成30年10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、102.0と前月比1.7%上昇した。
- 主な産業で、金属製品、はん用機械、輸送機械が上昇したが、化学工業が大幅に低下した。

- 10月の主な産業の指数は、はん用機械で前月比13.5%、金属製品で同13.0%、輸送機械で同10.3%と上昇したものの、化学工業で同▲47.9%と大幅に低下した。

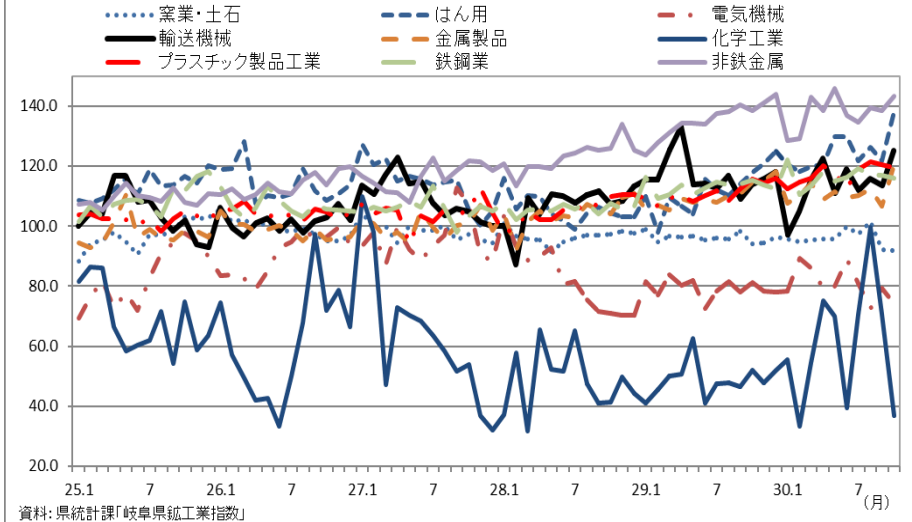
鉱工業生産指数の推移



資料：県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



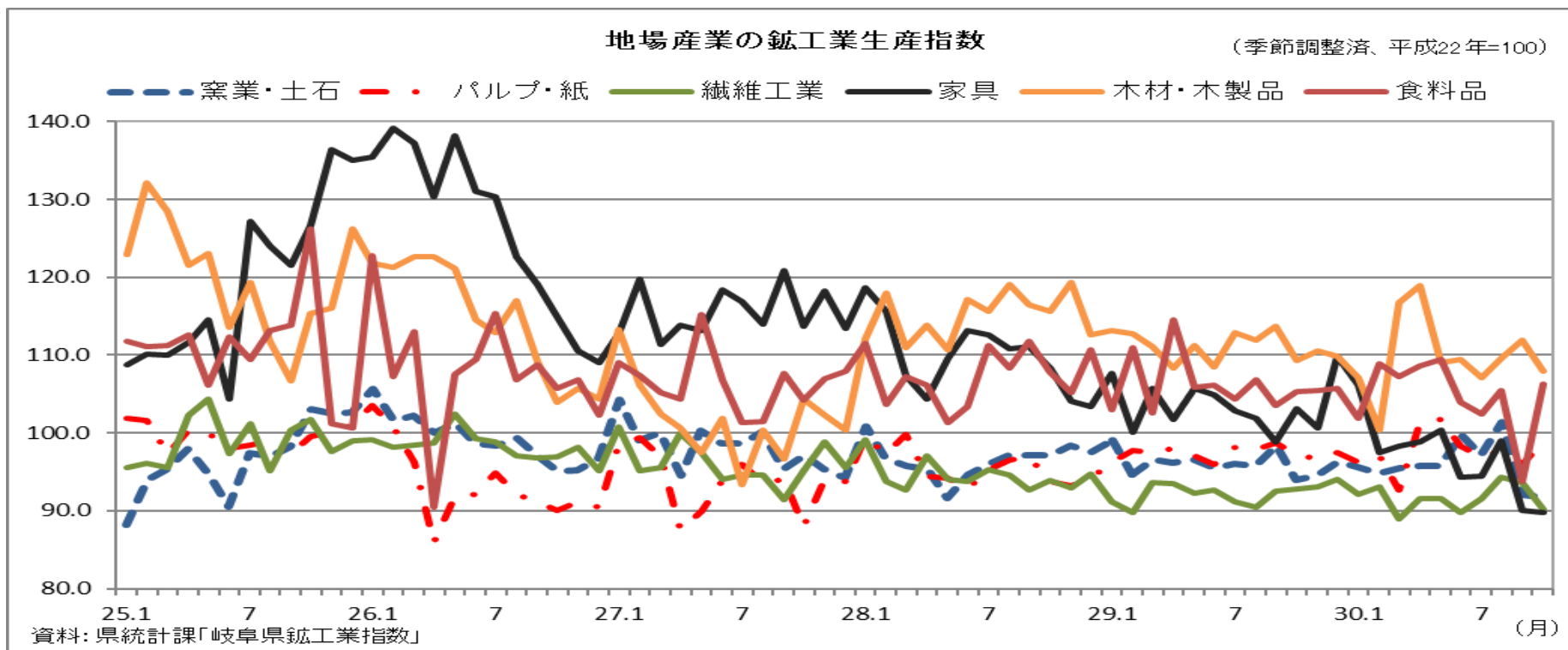
資料：県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆売上は前年同月比で自動車関連が0.6%増加、油圧・建機関連が15.5%増加、全体では5.9%増加となった。鋼材の入荷の遅れはあるが、自動車関連は3ヶ月先まで受注しており、大きな変動はない。(輸送用機械)
- ◆前月と比べると売上は微増。前年同月比では7%増加しているが、そろそろ頭打ちになるだろう。(輸送用機械)
- ◆売上高、受注量ともに前年同月比横ばいの状況。約1年先までの受注の見込みはたっているが、その先は不透明な状況。企業からの問い合わせが多く、受注量の増加は企業の判断次第であると考えている。(電気機械)
- ◆受注品種が増えており、堅調な状況が続いている。売上高は前年同月比2~3%程度増加している。(金属製品)
- ◆売上は前年同月同程度。スマホの生産に陰りが見えてきており、今後の不安材料となっている。(金属製品)
- ◆家電部品では、地方自治体等から災害避難所向けにエアコン需要が高く、夏までは増産を予想。(生産用機械)
- ◆売上は前年同月と比べ、受注の自然増加に伴い、若干上向き傾向にある。(はん用機械)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比13.4%、パルプ・紙で同3.0%と上昇したものの、繊維工業で同▲3.6%、木材・木製品で同▲3.5%、家具で同▲0.3%、窯業・土石で同▲0.2%と低下した。

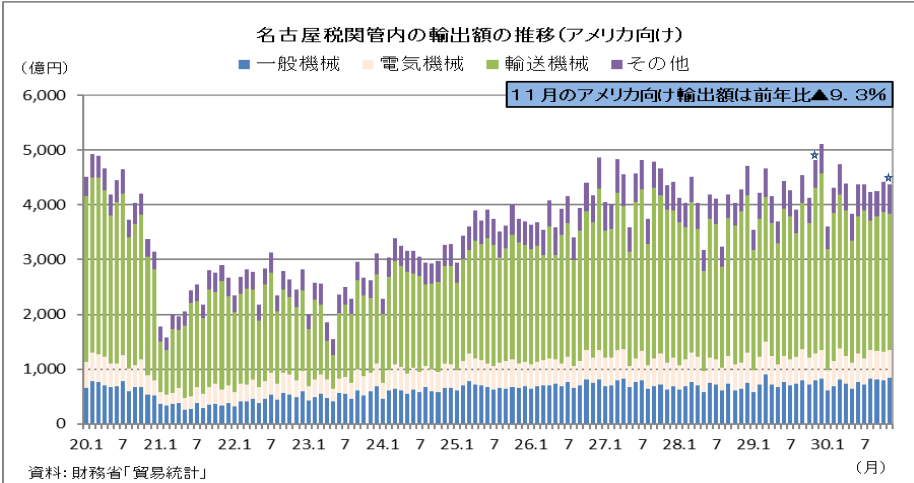
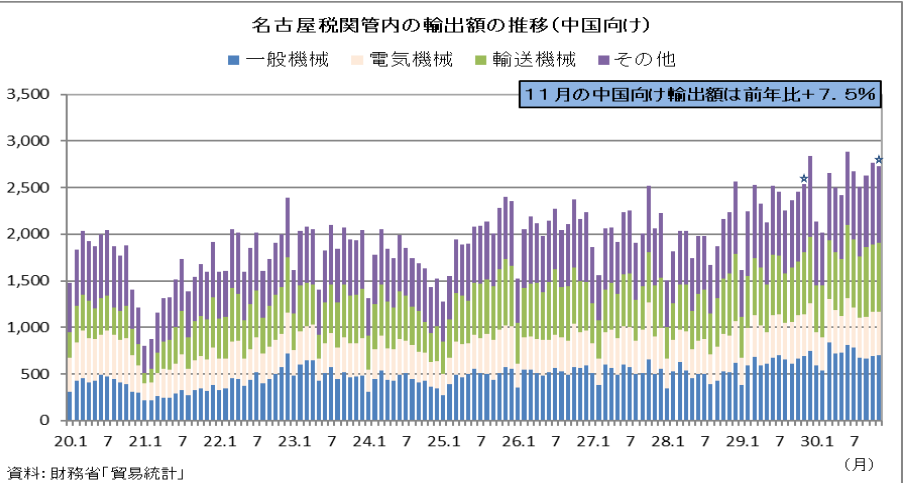
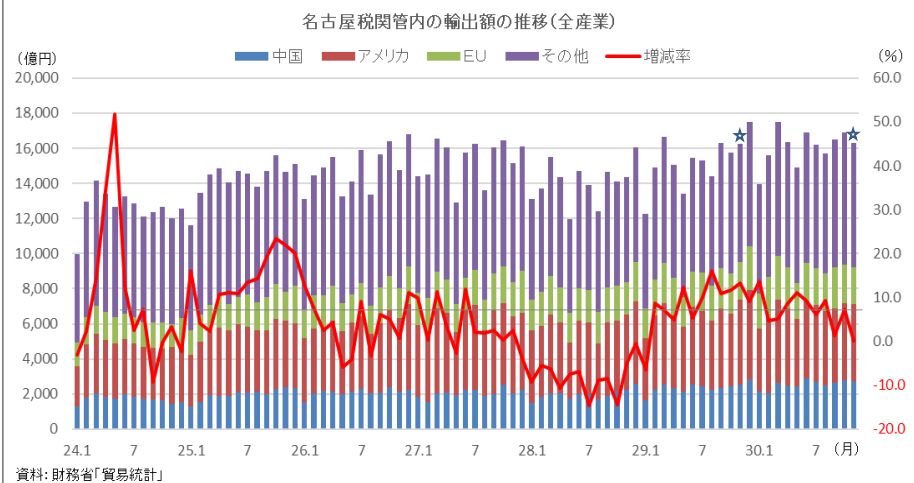
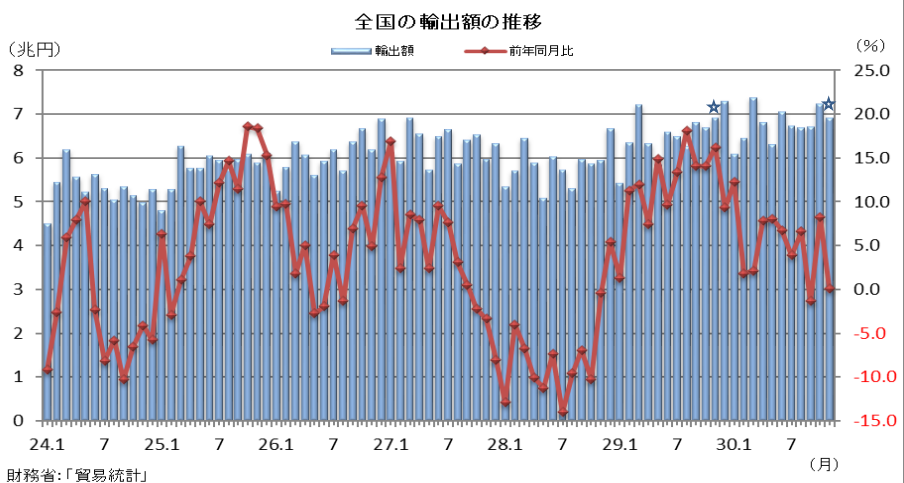


現場の動き

- ◆暖冬の影響で、7割程度が在庫に残っている。在庫処分のため、販売価格の低下は避けられない。(アパレル)
- ◆年末はギフト商戦で動いていたが、昨年と比べると売上は減少している。(陶磁器)
- ◆オリンピック需要を見込んでいるが、思っていたよりも需要の増加が見られない。(陶磁器)
- ◆輸出が特に好調。国内販売も上向きである。(刃物)
- ◆輸出不振により、売上は昨年と比べて下降気味である。(刃物)
- ◆売上は回復したが、単発の受注によるものであり、継続的には厳しい状況。(紙)

輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額(全国)は、6兆9,280億円と前年同月比0.1%と、2ヶ月連続で増加となった。
- 11月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,282億円と前年同月比0.1%と増加し、22ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比7.5%と増加し、9ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同▲9.3%と減少し、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うち対米自動車輸出は、1,773億円と同▲21.0%と減少し、2ヶ月ぶりに前年を下回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原料価格は、4月以降大幅な値下がり予想が出ているが、不透明であり、状況を注視している。(輸送用機械)
- ◆最近の株価の急速な下落により、円高に振れてきている。徐々に影響が出始めるのではないか。(輸送用機械)
- ◆為替相場の影響で、樹脂については、今後は少し安く調達できるのではないか。(輸送用機械)
- ◆円高傾向による燃料費の値下がり等への影響は、少し時間が経過してからだと思う。(輸送用機械)
- ◆原材料、燃料費が上昇基調にあるため、利益率を圧迫してきている。(金属製品)
- ◆鋼材の価格上昇が続いている。(金属製品)
- ◆原油の先行きが不透明な状況であり、利益は厳しい状況を予想している。(プラスチック製品)
- ◆原材料が10円程度上がったが、売単価に連動するため、特に影響はない。(プラスチック製品)
- ◆直接海外との取引を行っているため、為替の動向はダイレクトに影響している。(食品)
- ◆直近では、包材や一部原材料が値上がりしている。今後は値上げも検討していく。(食品)

米中貿易摩擦の長期化について

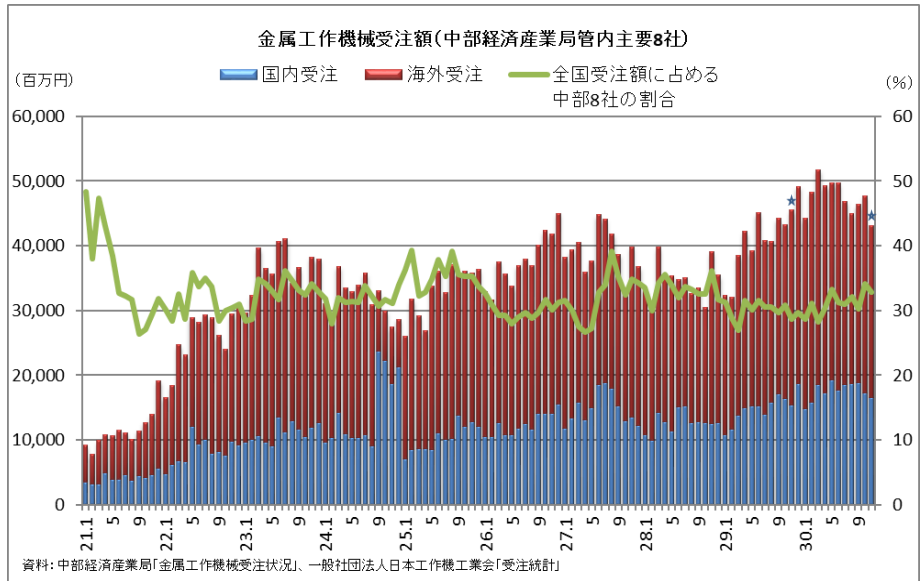
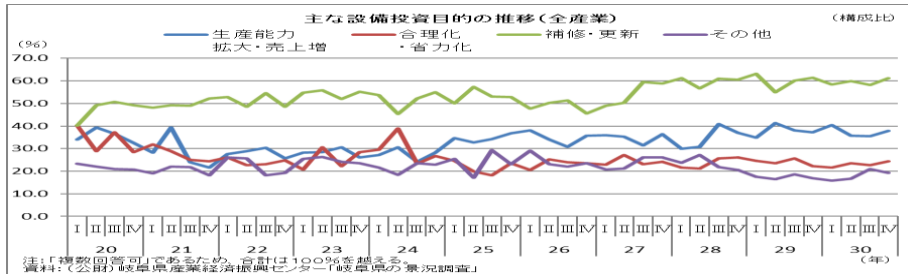
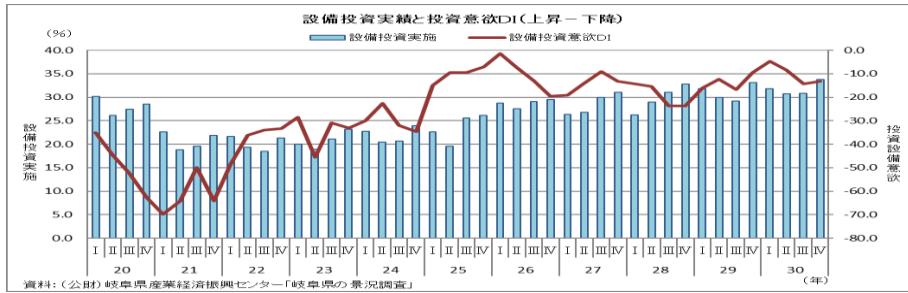
- ◆米中貿易摩擦による影響を受ける部品は少ないと思われるが、状況を常に注視している。(輸送用機械)
- ◆工作機械部品の受注量に影響が発生している模様。(生産用機械)
- ◆現地生産が進んでいるため、米中それぞれの国内需要による影響が大きいと考える。(輸送用機械)
- ◆中国やアメリカの関連会社の生産量が増えており、応援依頼が来ている。アメリカ分をタイで応援していると聞いているが、今後は国内でも海外資材にシェアがシフトする恐れがある。(輸送用機械)
- ◆関税率が上がる品目が確定しなければ対応のしようがない。アメリカへ半製品を出荷しているため、これが対象となると子会社が圧迫される可能性がある。(輸送用機械)
- ◆自動車部品メーカーに納めている中国、北米向けの部品の受注額が、11～12月の間で、前年同月比約10%減少してしまった。3月頃までは同程度の受注減が続くと思う。(輸送用機械)
- ◆中国での受注状況などで少しずつ影響が現れ始めている。ただし、中国において一定の受注は確保できていることから、急激な落ち込みとはなっていない。(生産用機械)
- ◆北米を主な市場としている車種がモデルチェンジを行い、売り出そうとしているところ。関税に影響があれば、部品を現地調達することとなる等、利益や受注状況に影響が出ると予想される。(プラスチック製品)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆消費増税に伴う自動車への減税措置は、多少は消費の下支えになるので、ぜひ実現してほしい。(輸送用機械)
- ◆最近では、IoTに関する研修等が各方面で開催されており、当社への問い合わせも多くなっている。(電気機械)

設備投資

- 平成30年10－12月期の設備投資実施実績は前期比3.0ポイント改善、設備投資意欲DIは同0.9ポイント改善した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比2.2ポイント改善、「合理化・省力化」が同6.1ポイント改善、「補修・更新」は同2.9ポイント改善した。
- 平成30年11月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲5.2%と20ヶ月ぶりに前年を下回った。内訳は国内受注では精密機械工業、造船業向けが好調で、同7.7%と16ヶ月連続で前年を上回るも、海外向けが同▲11.8%と18ヶ月ぶりに前年を下回った。



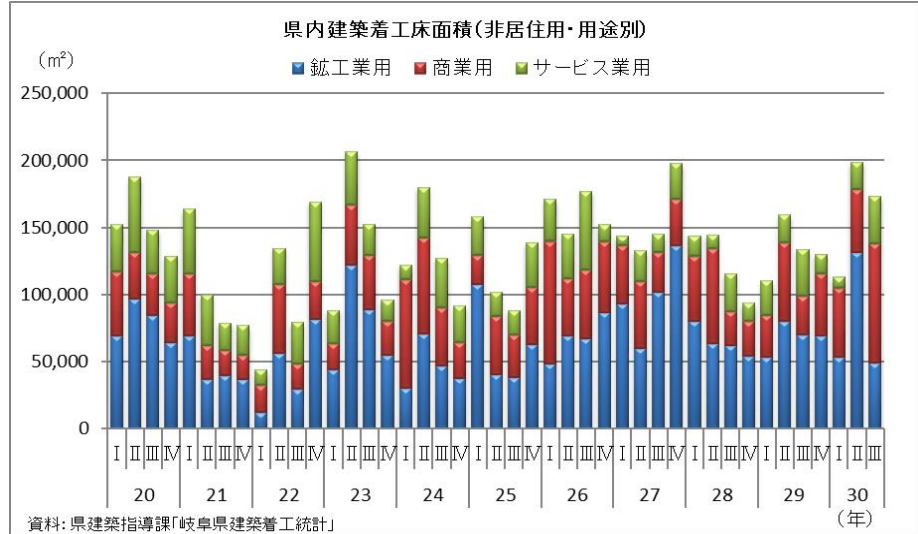
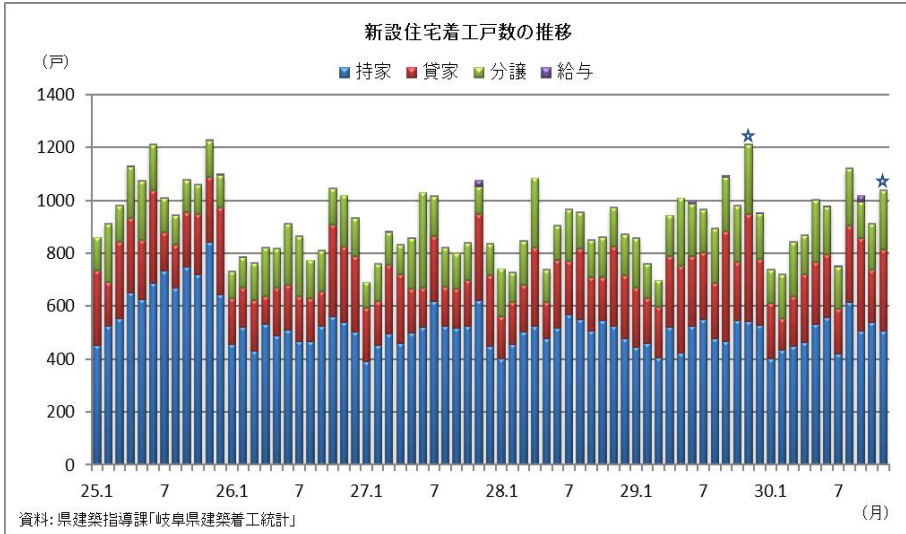
現場の動き

- ◆ITの環境整備や活用の見直し等を行っているが、大きな具体的取組みは計画していない。(輸送用機械)
- ◆自動車部品の増産に伴い、新規設備を1月に1台、6月に1台導入する予定。(輸送用機械)
- ◆受注の勢いが鈍化してきており、景気先行きに不透明感が増していることから、設備投資に対して慎重な動きが見受けられ始めている。(生産用機械)
- ◆2019年度の設備投資額については、大幅に減額する予定。(はん用機械)
- ◆新規投資もゼロではないが、機器の更新目的の投資が多い状況。(金融)
- ◆ややハードルが上がったものの、ものづくり補助金等の補助金を利用した設備投資意欲は高い状態。(金融)

住宅・建築投資

- 11月の住宅着工戸数は、前年同月比▲14.3%と、3ヶ月連続の減少となった。
- 持家が前年同月比▲7.0%、貸家で同▲24.3%、分譲で同▲14.0%等、すべての種別で減少した。

- 平成30年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲30.3%と減少したものの、商業用で同212.6%と大幅に増加したほか、サービス業用でも同1.6%と増加し、全体としては同29.9%と6期連続で増加した。

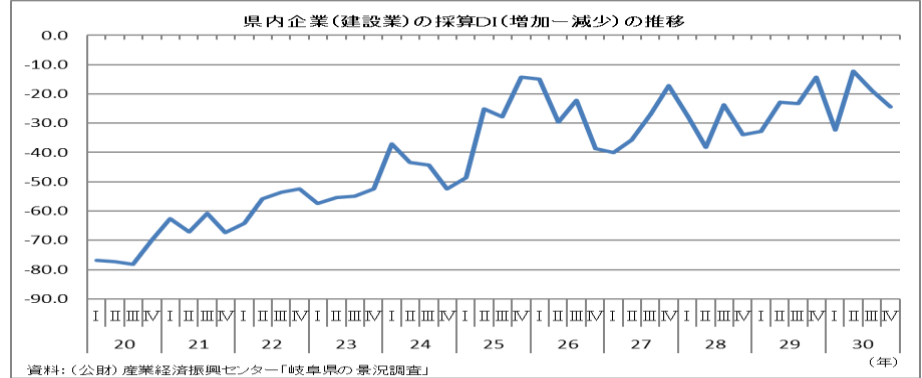
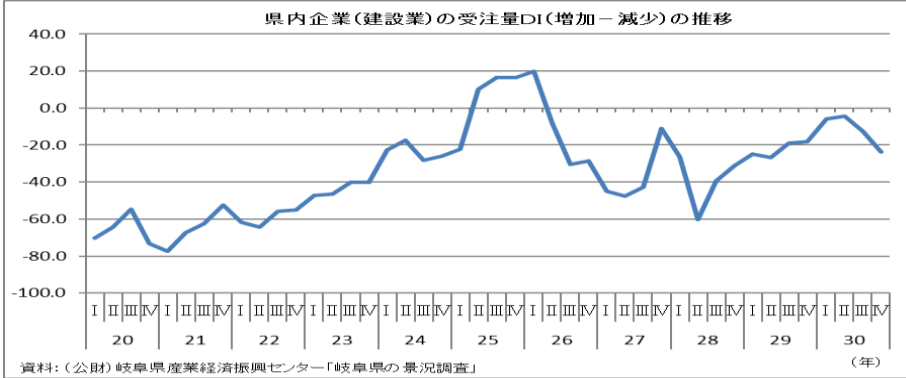
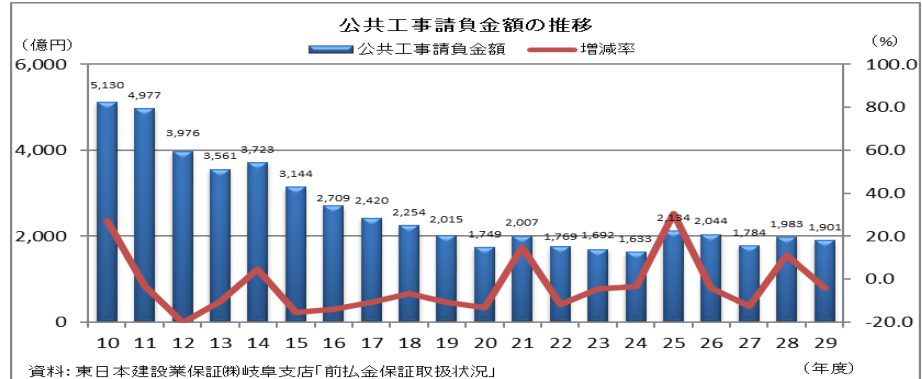
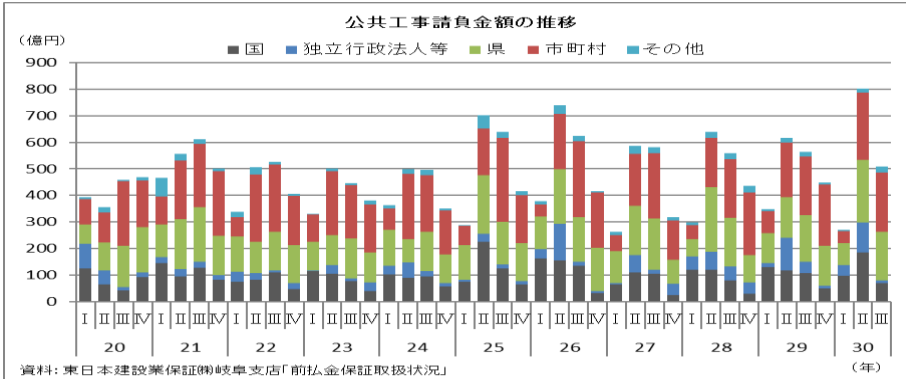


現場の動き

- ◆年末年始の積雪が少なかったため、出材への影響は無いが、先月から引き続きスギ、ヒノキともに引き合いが強く、品薄状態が続いている。(製材)
- ◆現在、製材機は100%稼働しているが、付加価値を付ける機械は50~60%。収支が悪化してきている。(製材)
- ◆先月と比べると受注は増え、出荷が増えた。雪が少なく、冷え込みもないため、丸太の凍結がない。(製材)
- ◆受注は横ばいで、消費増税の駆け込み需要は今のところない。政府の対策が充実しているので、消費者は冷静に判断しているのだと思う。大手ハウスメーカーも今のところ静観している様子。(製材)
- ◆手入れされていない森林が多いので、良い材が出てこないのではないかと心配している。(製材)
- ◆丸太価格がここ1年でジリジリと上がってきている。(製材)
- ◆今後は少しでも労力の負荷を軽減できるような設備投資を考えていかなければならない。(製材)

公共工事

- 平成30年7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比4.3%、市町村で同1.1%、その他で同22.0%と増加したが、国で同▲35.0%、独立行政法人で同▲78.5%と減少した。
- 県内建設業の平成30年10-12月期の受注量DIは、前期比▲11.2ポイントと悪化し、同採算DIも同▲5.2ポイントと悪化した。



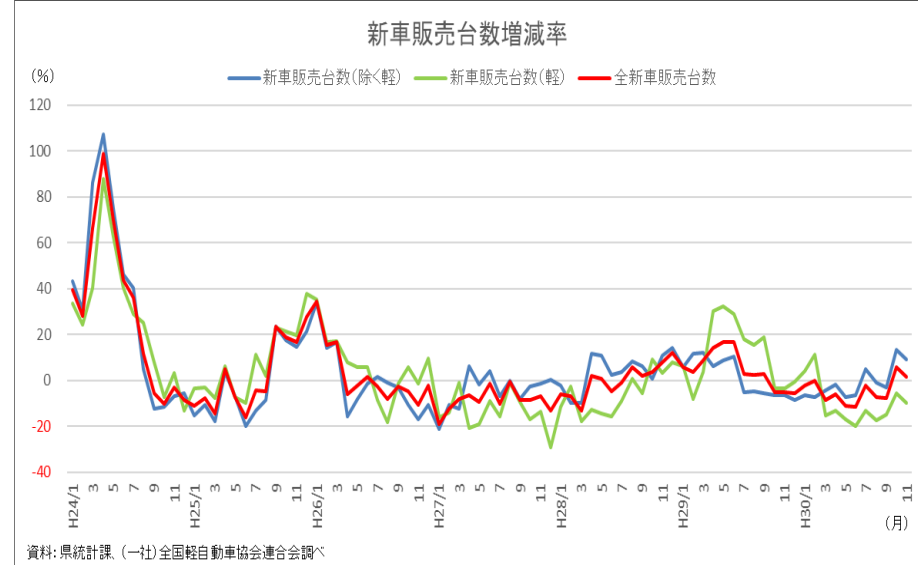
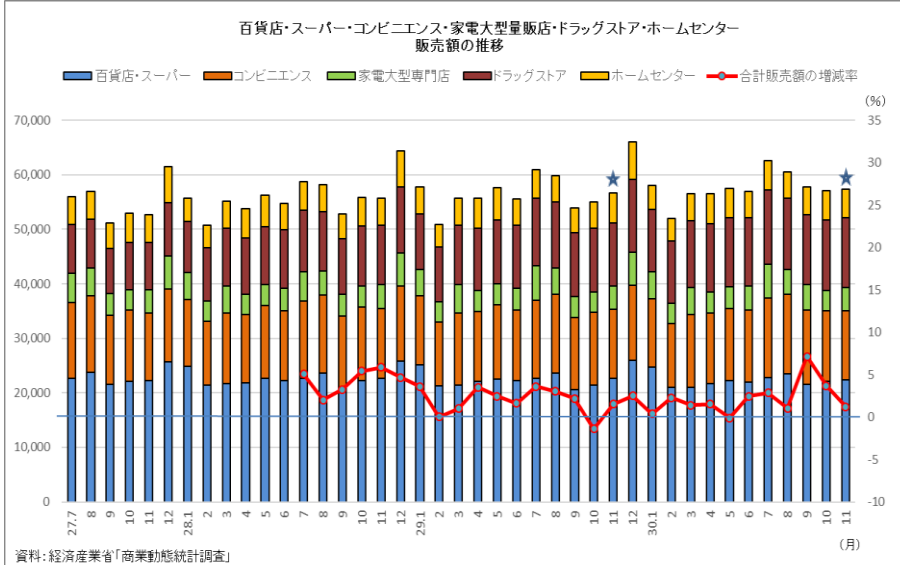
現場の動き

- ◆災害復旧分の発注が出そろったが、一部地域に集中しており、地域間の温度差を感じる。
- ◆降雪量が昨年に比べて少ないため、除雪業務は、今のところ低調に進んでいる。
- ◆人員については、今年度の発注が低調であり、余裕が出ている状態。ただし、こちらも地域間の格差はある。
- ◆国の第二次補正、来年度当初の予算付けがされたが、結局都市部で終わってしまわないか心配。岐阜県にどれだけ回ってくるかわからないが、地方へ予算が回るよう期待したい。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○11月は百貨店・スーパーで前年同月比▲1.1%、家電大型専門店と同▲0.5%、ホームセンターで同▲3.3%と減少したが、コンビニで同0.4%、ドラッグストアで同9.4%と増加し、全体で同1.2%と6ヶ月連続の増加となった。

○11月の新車販売(除く軽)は、前年同月比9.2%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は、同▲9.8%と9ヶ月連続で下回った。
○合算では同1.7%と、2ヶ月連続で前年を上回った。

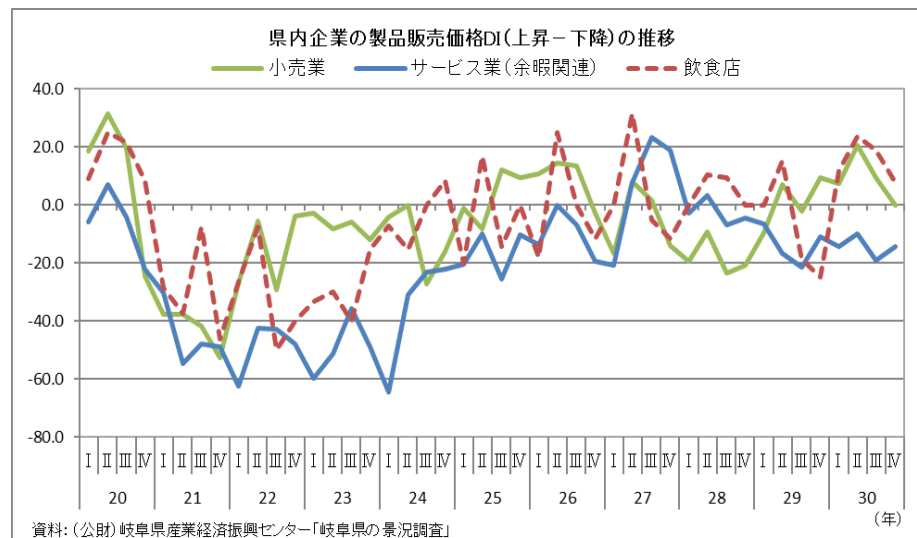
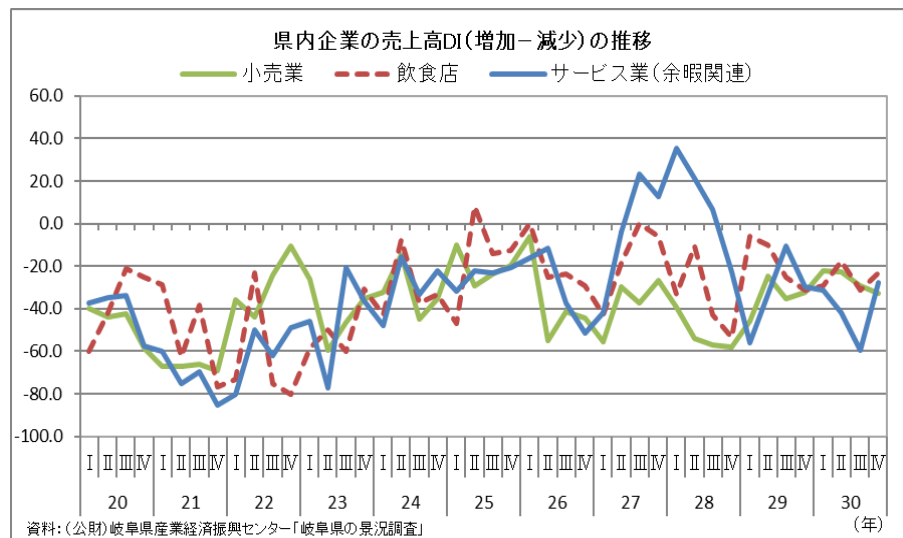


現場の動き

- ◆売上は前年同月比105%、来客は同104%。来客数は過去19年間で2番目となった。
- ◆全店でのキャッシュレス対応については、ハード整備が必要なため、数年はかかる見込み。消費増税のポイント還元等については、国の動向を見定めながら、問題点について検討を行っている。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99.1%、来客は同96.4%。消費増税については、消耗品からリフォームまで駆け込み需要は大。1月末より「消費増税対応説明会」を職務別に開催を予定している。
- ◆働き方改革では、1月より障がい者を対象とし、新しい取組みをスタートさせる。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比101.7%、来客は同101.9%。消費増税について、実施時期が年末にかけて消費が増えるタイミングであり、また冬は客単価が高いため、いくら対策をしても損失はカバーできない。(大垣市内商業施設)
- ◆水産、果物は好調であったが、野菜は売価が安く、売上に悪影響となった。(岐阜市内スーパー)

個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年10ー12月期の売上高DIは、飲食店で前期比8. 2ポイント、サービス業(余暇関連)で同31. 7ポイントとそれぞれ改善したものの、小売業では同▲4. 0ポイントと悪化した。
- 同じく販売価格DIは、サービス業(余暇関連)で前期比5. 0ポイントと改善したものの、小売業で同▲9. 3ポイント、飲食業で同▲11. 1ポイントとそれぞれ悪化した。

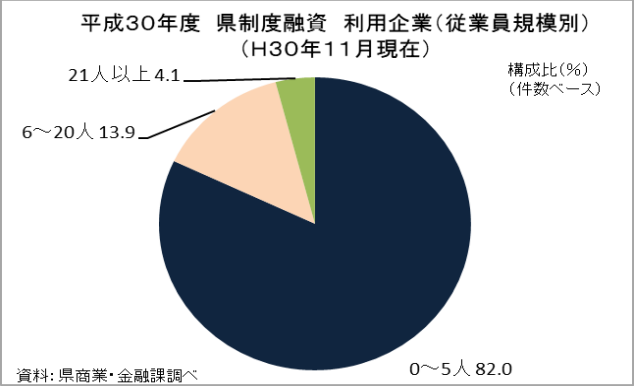
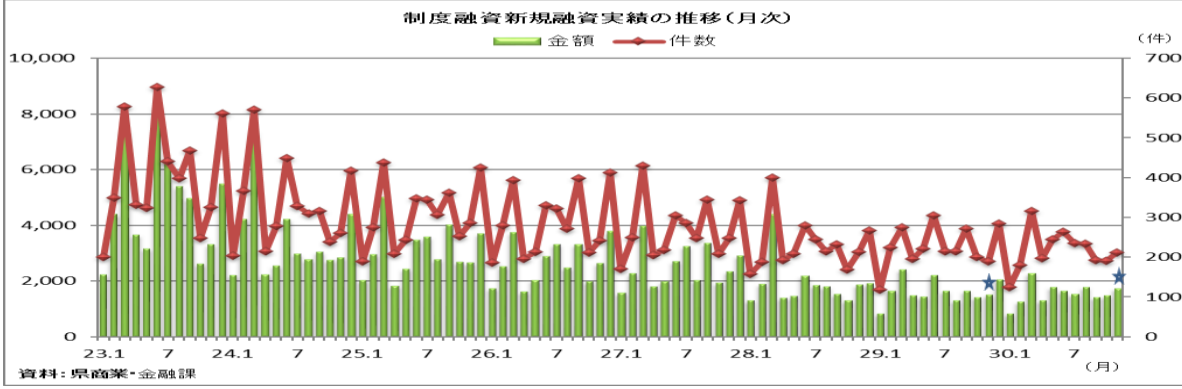
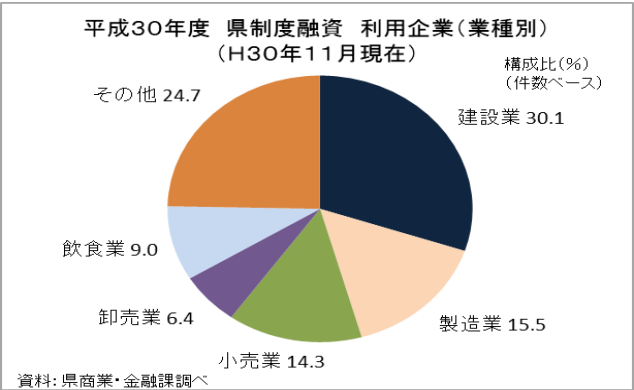
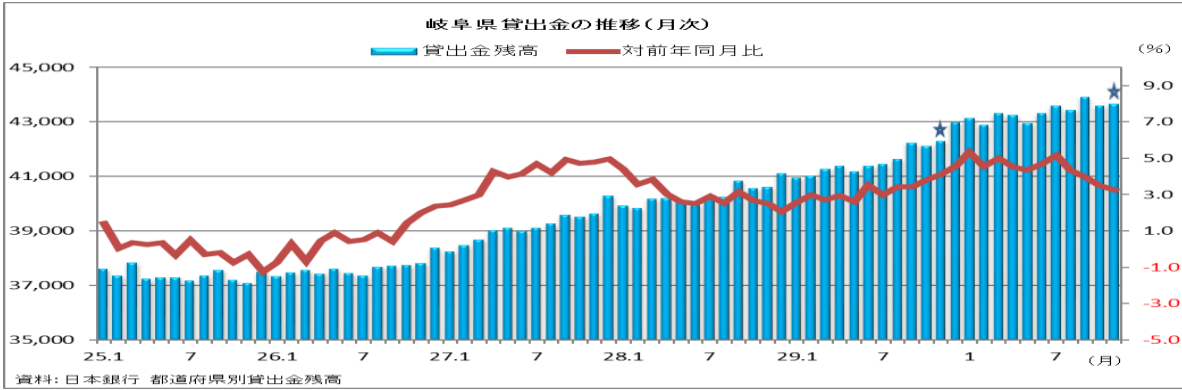


現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比100%、飲食店で同120%、ブティックで同90. 1%。商店街と百貨店で抽選券セールを実施し、盛況だった。12月半ばから年末らしい賑わいとなった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比80%。企業向け掃除用品は微減だったが、個人向けの正月用品が激減した。
- ◆和菓子店の売上は同100%。天候に恵まれ、前年並みとなった。また、例年、年末年始は短期バイト15名程で対応するが、今年は8名で乗り切った。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。来客数は例年以上だが、飲食店向けが少し良くなった。軽減税率に対応する必要があるため、補助金を利用して軽減税率対応レジにする予定。
- ◆子ども服販売の売上は同102%。12月は寒い日があり、少し売上に貢献した。(以上、多治見市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比103%。来客数は昨年に比べ、少し多い。
- ◆アウトドア用品店の売上は同80%。仕入れ価格が約10%上昇している。(以上、高山市商店街)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,678億円で前年同月比3.3%とプラス基調が続く。
- 11月の制度融資実績は、金額が1,739百万円で前年同月比15.2%と、2ヶ月連続の増加となった。件数は212件の同11.6%と、3ヶ月ぶりに増加に転じた。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の82.0%を占めている。

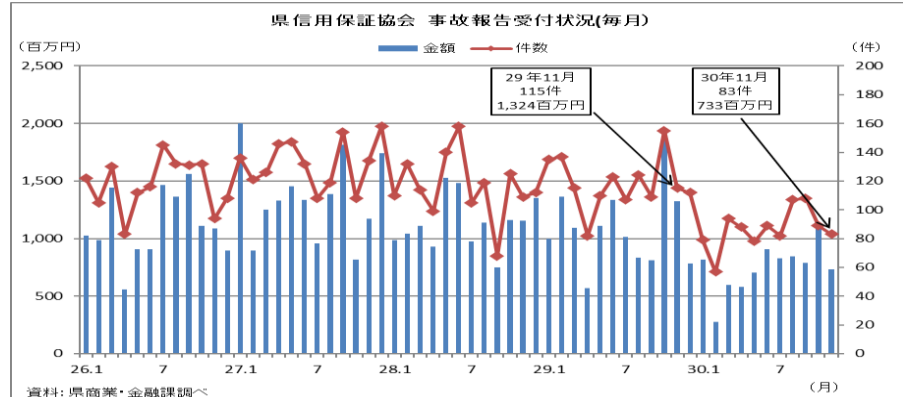
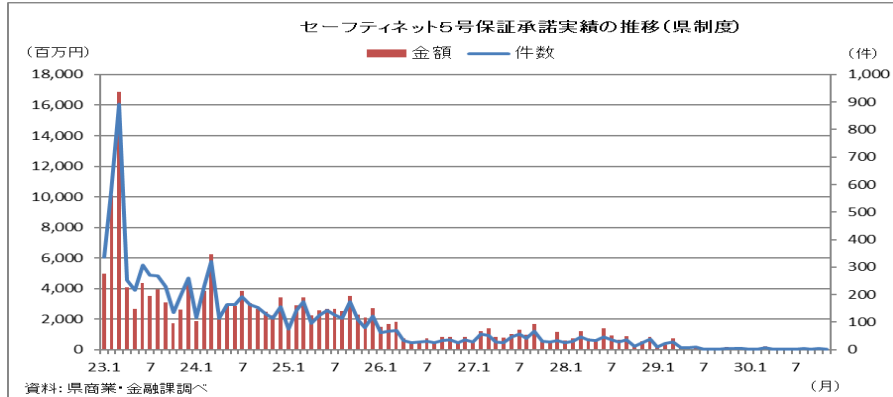
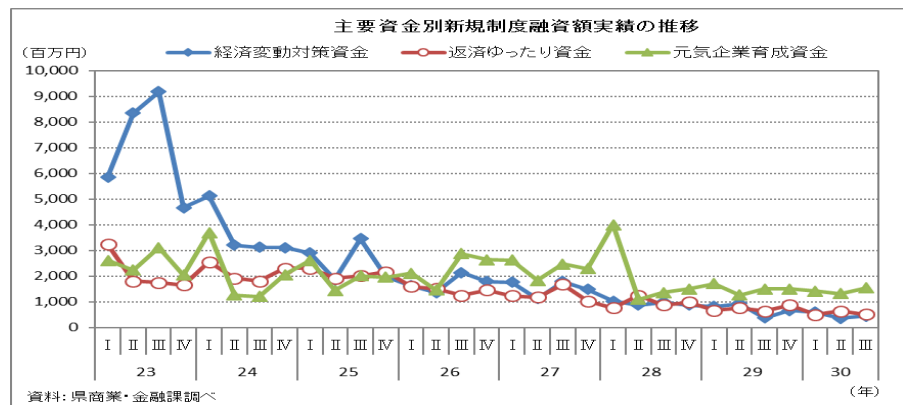
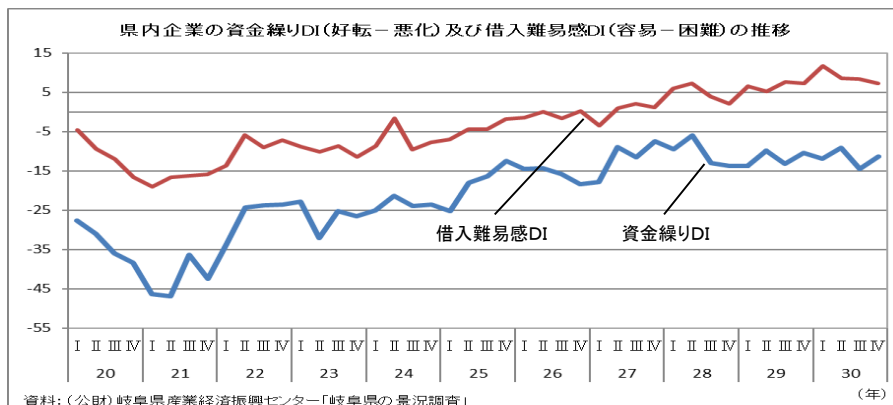


現場の動き

- ◆融資動向については、賞与等の運転資金需要も生じる時期であるが、例年の動向の範囲内である。
- ◆原材料費や原油の動向については、足元では若干落ち着いてきているが、懸念される状況は継続している。
- ◆米中貿易摩擦については、現時点では数字には出ていない状態であるが、自動車関連や情報機器関連において見えないところで影響が出ている可能性は否定できない。
- ◆住宅メーカーにおいて、消費増税前の住宅やマンションの着工が始まっている。(以上、金融)

資金繰りー2

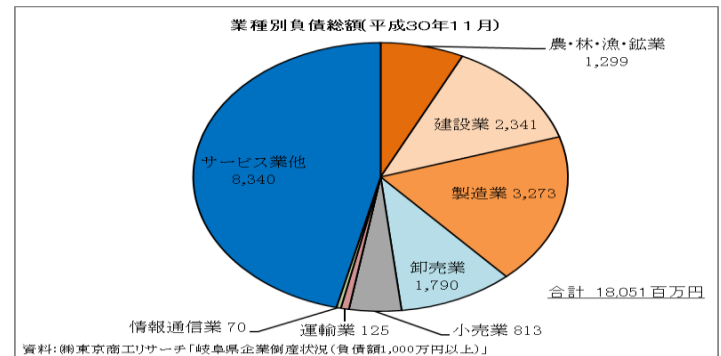
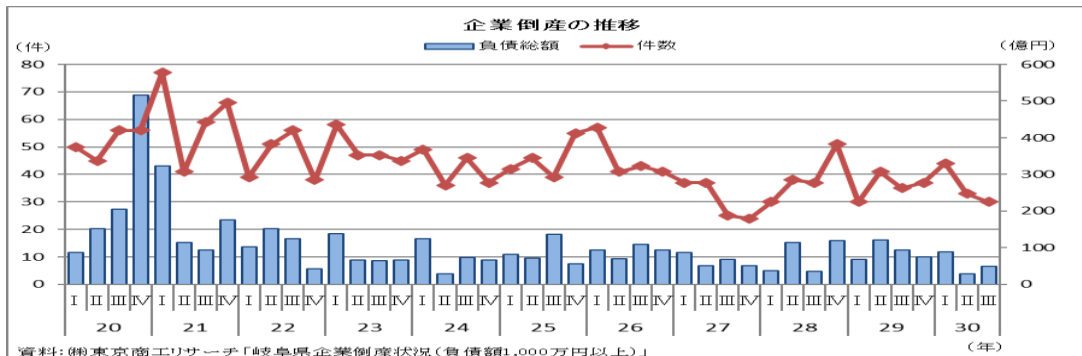
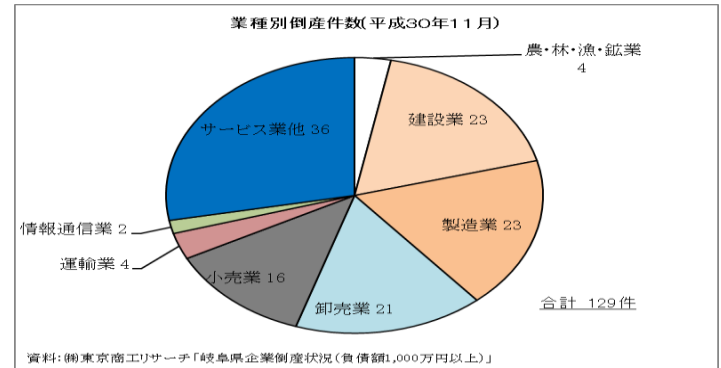
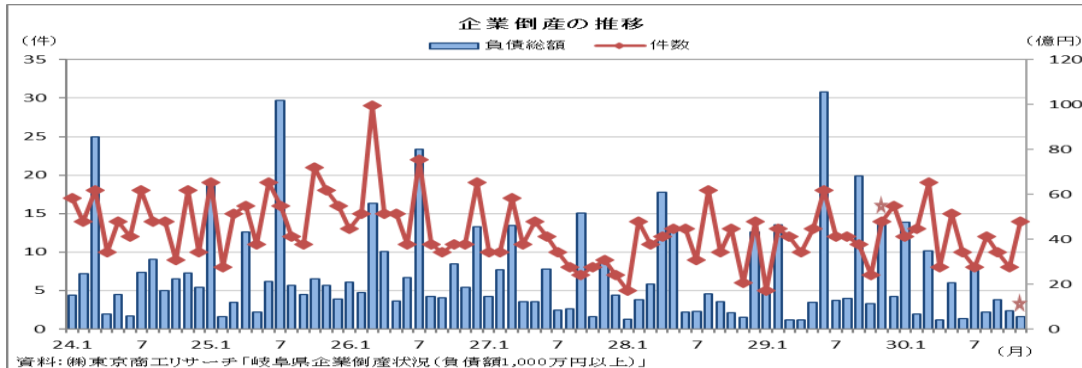
- 県内企業の平成30年10－12月期の資金繰りDIは▲11.3と、前期比3.2ポイント改善。同借入難易感DIは7.3と、同1.0ポイントの悪化。
- 平成30年7－9月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比18.3%、元気企業育成資金で同3.4%と増加したものの、返済ゆったり資金で同▲19.5%と減少が続いている。
- 平成30年11月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が1件で前年同月比3件の減少、金額は20百万円で同▲64.6%と減少し、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成30年11月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が83件で前年同月比27.8%の減少となり、金額も733百万円で同44.7%の減少となった。



倒産

○11月の倒産件数は前月比6件増加の14件、負債総額は前月比255百万円減少の550百万円となった。

○1月～11月までの累計倒産件数は129件となり、前年同期の127件から2件増加。累計負債総額は18,051百万円となり、前年同期の34,366百万円から16,315百万円減で推移している。



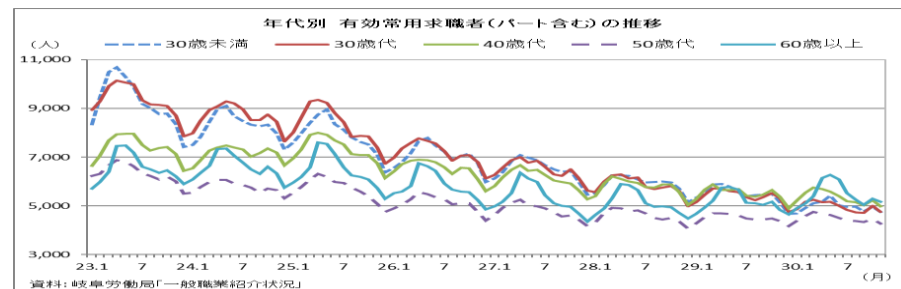
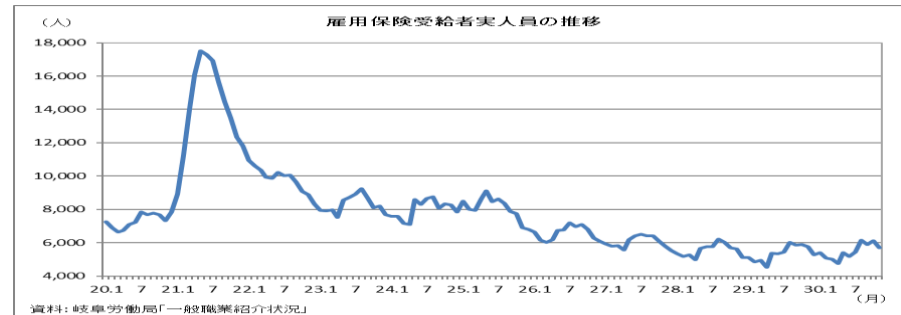
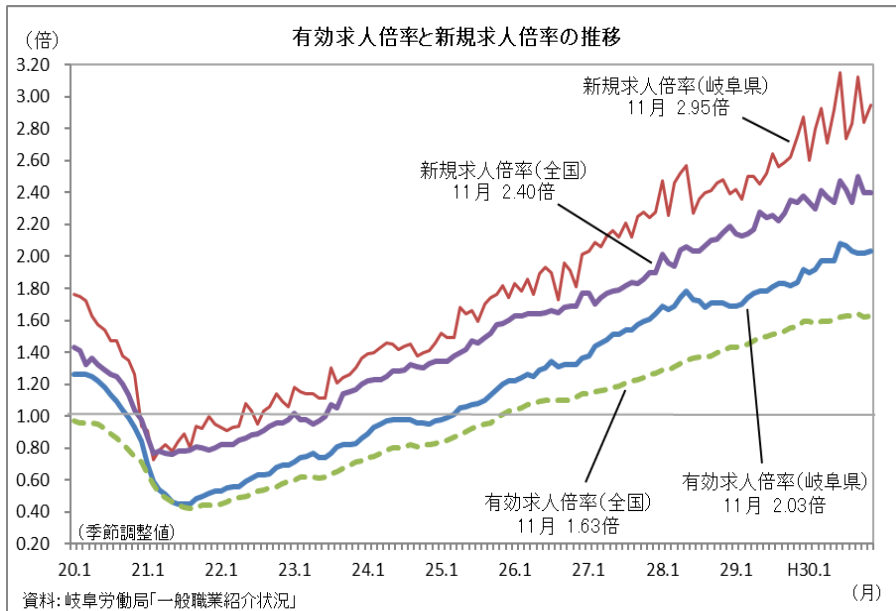
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆2019年10月実施の消費税率引上げによる駆け込み需要や、クリスマス・年末商戦等で個人消費が緩やかに上向くことも期待されているが、一方でその後の反動減により景気が一時的に落ち込む可能性も否定できない。また米中の貿易戦争の影響も懸念され、不透明感が拭えないのが現状といえる。
- ◆年初に増加基調にあった倒産件数も、夏場以降は増減を繰り返す状況で、前年並の推移を辿っている。しかし規模や業種によって収益性や事業環境の二極化が進む傾向にある昨今、折からの人手不足等が追い打ちとなり、中小・零細企業を中心に息切れが起きれば、倒産件数が増加する事も予想される。

雇用

- 11月の有効求人倍率2.03倍と、前月比0.01ポイント上昇。引き続き、全国で4番目。
- 11月の新規求人倍率は2.95倍と前月より0.11ポイント上昇。

- 11月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲1.3%と低下。5ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



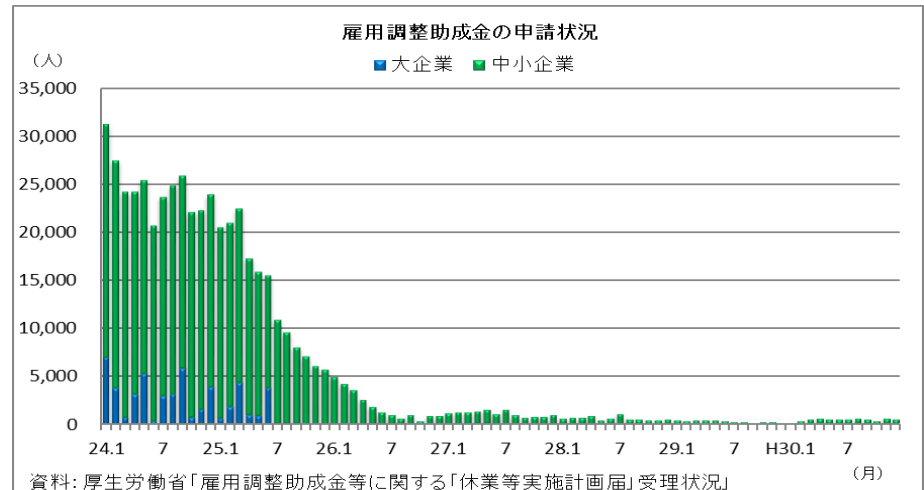
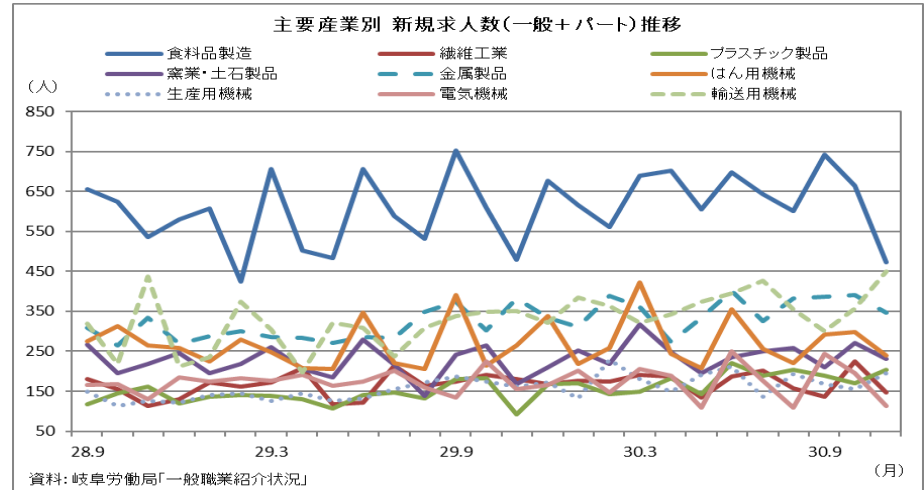
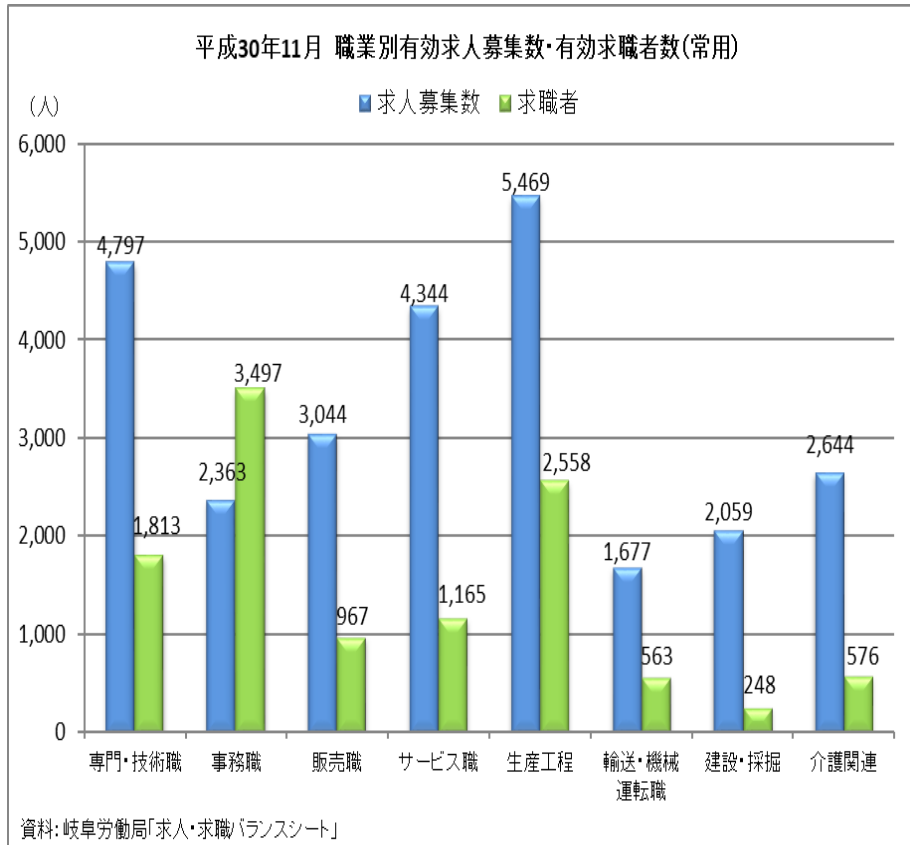
現場の動き

- ◆大卒の就職活動はスロースタートの傾向で、高卒も推薦依頼に対応してもらえず、期待できない。(輸送用機械)
- ◆平成31年度の新卒については、高卒3名を採用する計画であり、地元の工業高校を中心に求人を出しているが、12月時点になっても誰にも内定を出せていない。恐らく31年度採用者は該当しないだろう。(輸送用機械)
- ◆外国人実習生は12月にインドネシアから2名、2月にはミャンマーから2名を受け入れる予定。(輸送用機械)
- ◆国の法改正については、グレーな部分が多くわかりにくい。この地域に来てくれるのかわからない。(輸送用機械)
- ◆例年の12月は比較的、人の動く時期ではあったが、現状は特にそうでもなく、ハローワーク、有料ネット媒体共に前月の反響を下回り、採用もここ数ヶ月間では最低数となっている。(食料品)
- ◆募集をかけても人が集まりにくい状態であり、業務効率化(機械導入等)を実施し、少ない人員で対応できるように検討している企業もある。(金融)

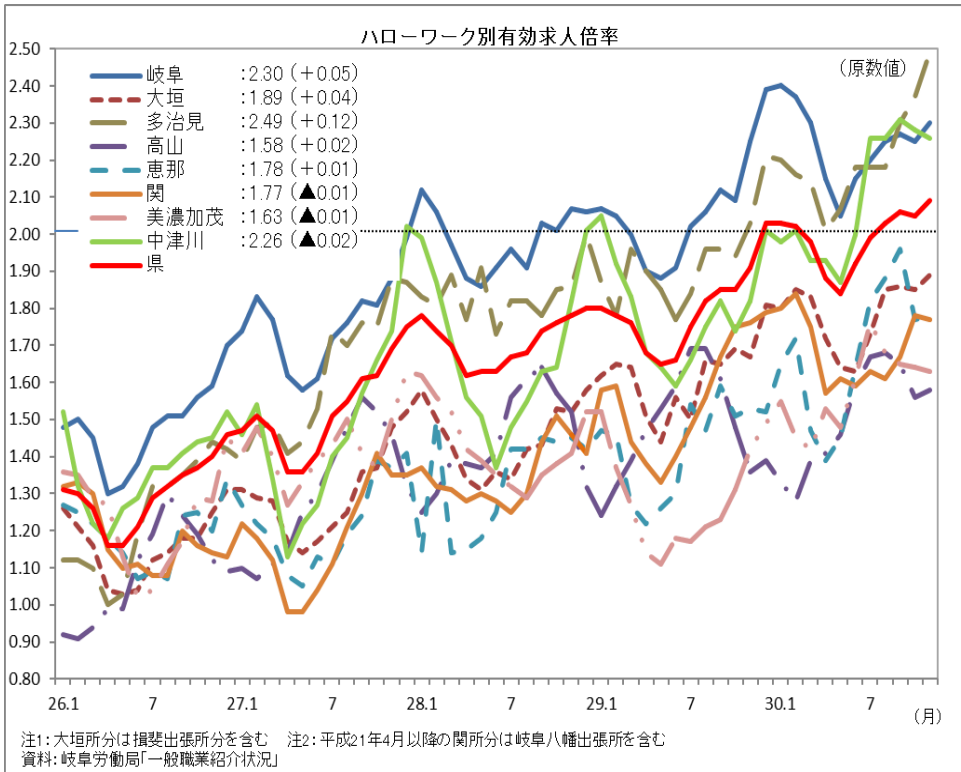
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.3倍や、介護関連の求人倍率4.6倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.1倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 11月の主要産業新規求人数は、生産用機械で前月比25.6%、輸送用機械で同25.4%、プラスチック製品で同19.4%と大幅に上昇したものの、食料品製造、繊維工業、窯業・土石、金属製品、はん用機械、電気機械では低下した。



雇用(地域別)



○11月のハローワーク別有効求人倍率は、前月に引き続き2倍を超えている地区もある一方で、関、美濃加茂、中津川では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

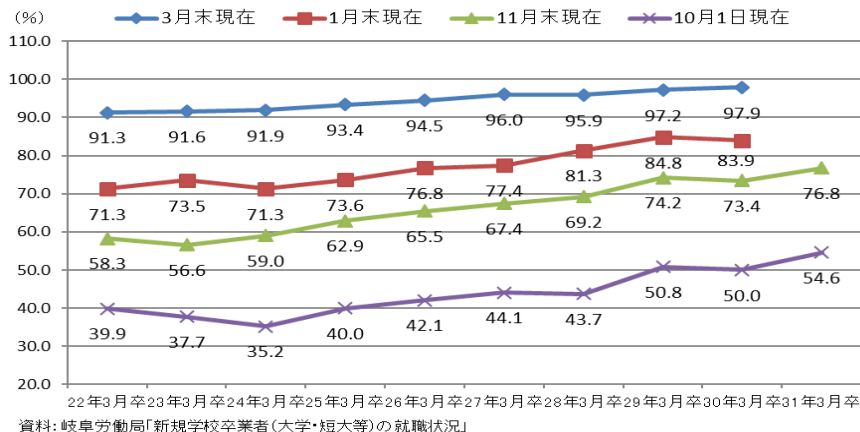
<窓口の様子> ※前月比

- ◆すべての地域で横ばいもしくはやや空いている様子。

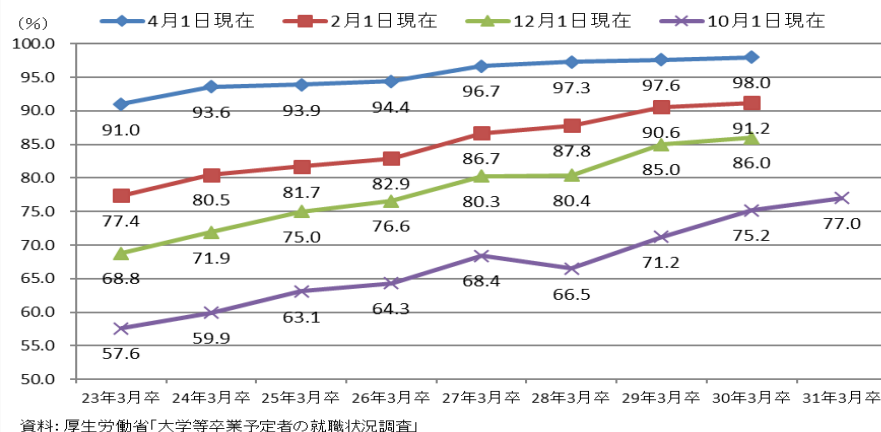
雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の平成30年11月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、76.8%と前年比3.4ポイント上昇した。
- 全国の平成30年10月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は77.0%と同1.8ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

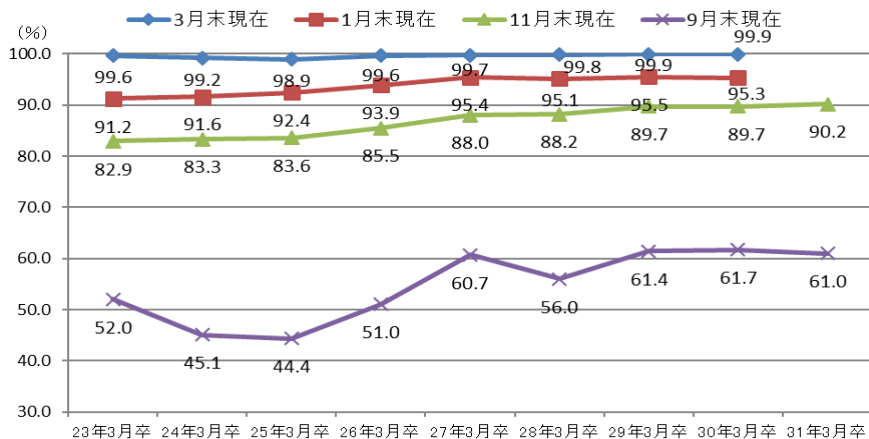
- ◆19卒の内定率については、各学部の報告では9割程。キャリアセンターへの相談はもうない。
- ◆19卒については、未内定者は一桁台となった。
- ◆19卒の内定率については、85%程度。昨年より10ポイント程良い。
- ◆20卒については、昨年までのガイダンスの参加は低かったが、1月に入り相談予約が増えてきている。
- ◆20卒については、外部の様々なデータと比較すると、うちの学生は動きが遅い。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率については、11月末時点で94.4%。昨年が94.2%であり、ほぼ変わらない。
- ◆19卒の内定率については、12月中旬で8割。
- ◆19卒の内定率については、12月末の集計で8割。ハローワーク等と並行して動いている。
- ◆20卒は意識の高い子は積極的に動いているが、総じて判断するとスローペースである。
- ◆20卒は校外のガイダンスやインターンシップに参加しているとの声を多く聞く。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は90.2%であり、前年比0.5ポイント上昇した。

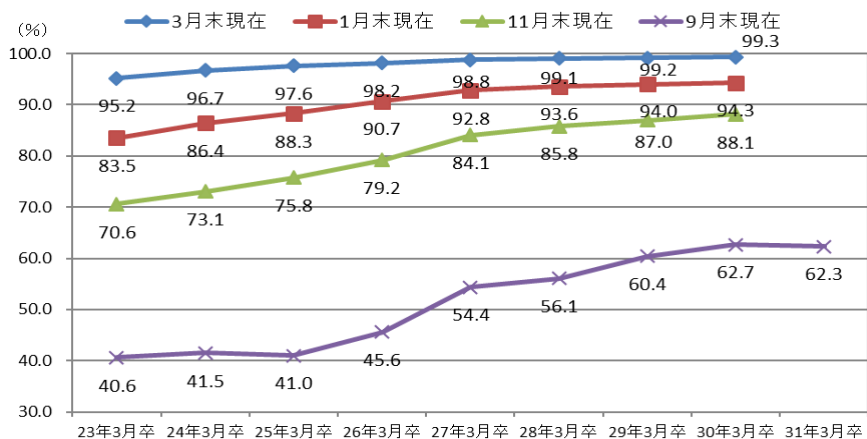
○全国の平成30年9月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は62.3%であり、前年同期比▲0.4ポイントと低下した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



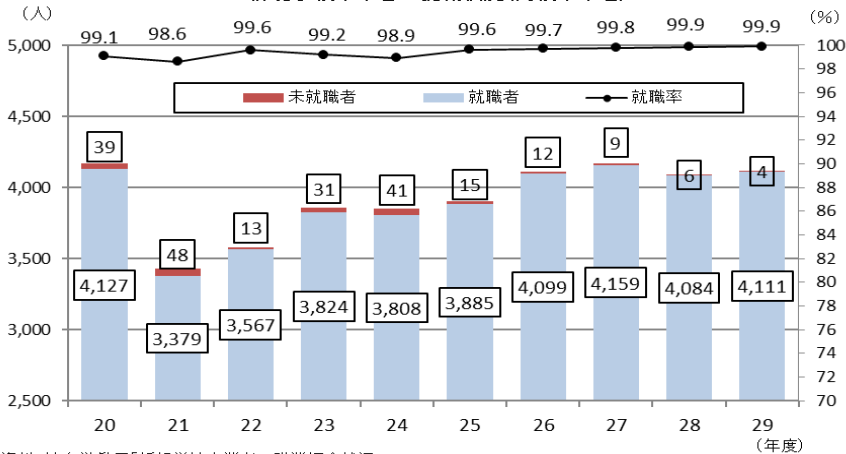
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



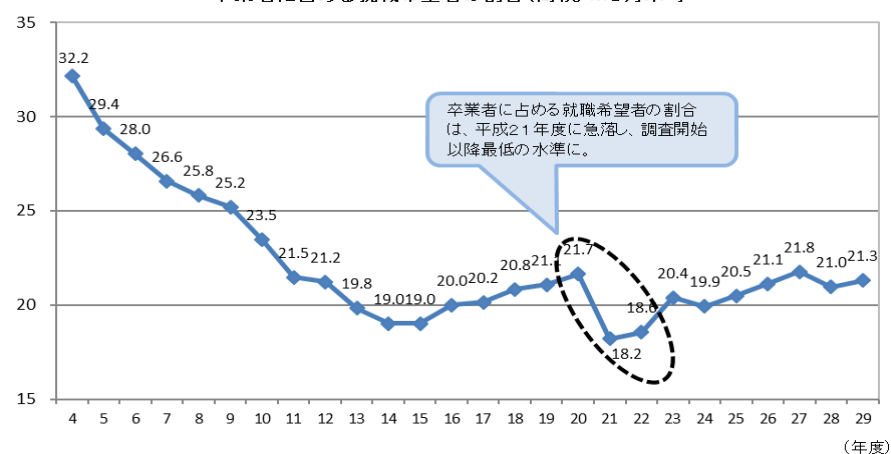
資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

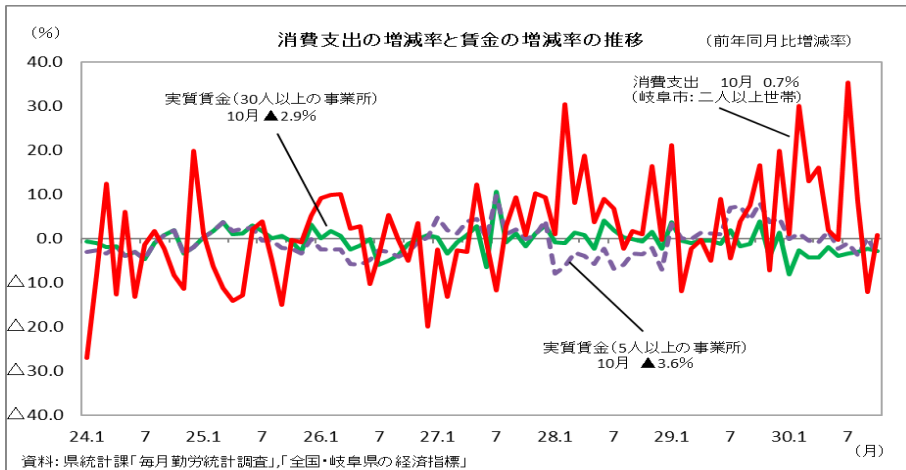
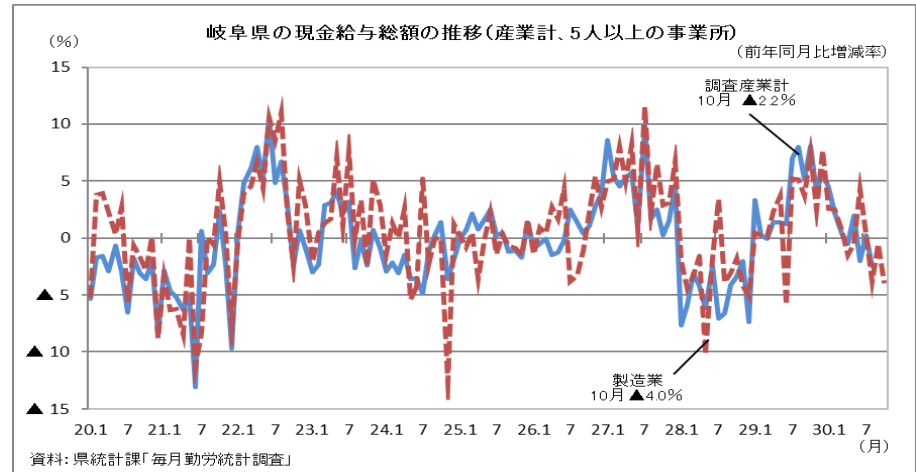
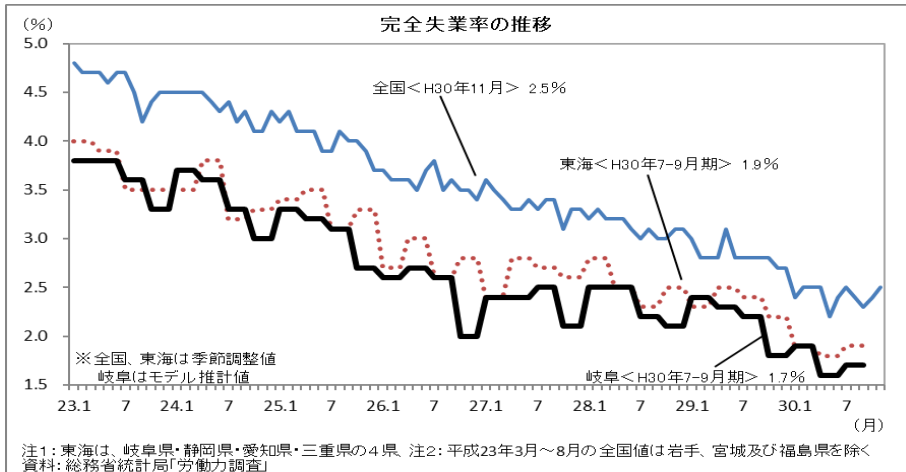
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.5%と前月比0.1ポイント増加。岐阜県の平成30年7-9月期の平均は1.7%と前期比▲0.1ポイントと低下。東海と同様、全国平均を下回る。
- 10月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比▲2.2%、製造業で同▲4.0%と減少。
- 10月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比▲3.6%と減少、30人以上の事業所は同▲2.9%と減少。消費支出については同0.7%と、2ヶ月ぶりの増加となった。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比▲0.1%と減少、製造業は同▲2.6%と減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、はん用機械や金属製品等が前月比上昇したものの、化学工業が大幅に低下した。ヒアリングにおいては、これまで好調な業績を維持してきた企業の中にも、米中貿易摩擦の長期化や中国市場の減退に伴い、受注等について、足元での低下や将来的な影響を懸念する企業も見られる。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で食料品、パルプ・紙以外は前月比低下となった。気候の変化や原材料費の高騰、為替の動向等、様々な要因から全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、企業の合理化・省力化、更新目的の投資が行われる一方で、工作機械受注額が20ヶ月ぶりに前年を下回り、海外向けに陰りが見え始めるなど、米中貿易摩擦の長期化等による影響から、今後は投資意欲の減退が懸念されている。
- 個人消費は、販売額で引き続きドラッグストアが牽引したものの、ホームセンターや百貨店・スーパー等が前年同月を下回り、全体としては同比微増に留まっている。消費増税に対しては、各小売店で対策への動き出しが窺える。
- 観光は、1ヶ月を通して降雨日が少なく、天候に恵まれたため、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を上回った。
- 企業の資金繰りは、業績好調な企業にとっては問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、今後は米中貿易摩擦による資金繰りへの影響も懸念される。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、採用活動が困難を極めており、業種を問わず、依然として人手不足が慢性化した状態となっている。